

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,336 名、宮内庁 1,010 名、公正取引委員会 837 名、国家公安委員会 8,480 名、個人情報保護委員会 103 名、金融庁 1,575 名、消費者庁 334 名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 94,784 百万円
- 収納済歳入額 98,478 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差 3,694 百万円
- 歳出予算現額 3,214,233 百万円
- 支出済歳出額 2,849,129 百万円
- 不用額 109,358 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 142,449 億円、本年度公債発行額 13,384 億円、本年度利払費 1,138 億円

内閣府一般会計 平成29年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
未収金	7	1	△6	未払金	19	17	△2
貸付金	28	27	△0	賞与引当金	8	9	0
有形固定資産	1,077	1,137	60	退職給付引当金	169	161	△7
国有財産(公共用財産除く)	952	979	26	他会計繰入未済金	182	174	△8
物品	124	158	33	その他の負債	13	22	9
無形固定資産	9	8	△0				
出資金	158	190	31				
その他の資産	0	0	0				
				負債合計	394	384	△9
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	888	980	92
資産合計	1,282	1,365	83	負債及び資産・負債差額合計	1,282	1,365	83

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	130	132	1
賞与引当金繰入額	8	9	0
退職給付引当金繰入額	13	5	△7
補助金等	1,061	1,154	93
委託費等	58	56	△1
運営費交付金	6	6	0
特別会計への繰入	1,358	1,296	△61
庁費等	88	85	△3
減価償却費	59	57	△2
その他	26	21	△4
本年度業務費用合計	2,811	2,826	15

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	801	888	87
本年度業務費用合計(A)	△2,811	△2,826	△15
財源合計(B)	2,852	2,839	△12
租税等財源	2,852	2,839	△12
無償所管換等	17	45	28
資産評価差額	28	33	5
本年度末資産・負債差額	888	980	92
(参考) (A) + (B)	41	13	△28

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	10	11	0
財源	2,848	2,849	0
業務支出	△2,837	△2,837	0
財務収支	△10	△11	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,795 億円 (266 億円)
建物	7,230 億円 (385 億円)
工作物	1,681 億円 (△12 億円)
物品	715 億円 (△51 億円)
出資金	1,581 億円 (336 億円)
未払金	1,900 億円 (312 億円)
退職給付引当金	173 億円 (△26 億円)
他会計繰入未済金	1,617 億円 (△77 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,741 億円 (△84 億円)
補助金等	1,322 億円 (19 億円)
特別会計へ繰入	11,546 億円 (935 億円)
庁費等	12,967 億円 (△612 億円)
減価償却費	851 億円 (△33 億円)
	576 億円 (△23 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)・・・**834 億円増加**

- 未収金…未収金の減 △62 億円
- 土地…価格改定等による増 385 億円
- 建物…減価償却等による減 △12 億円
- 工作物…減価償却等による減 △51 億円
- 物品…取得等による増 336 億円
- 出資金…出資による増 312 億円

(負債)・・・**93 億円減少**

- 未払金 △26 億円
- 退職給付引当金 △77 億円
- 他会計繰入未済金 △84 億円
- その他の債務(リース債務等) 91 億円

2. 業務費用計算書・・・**152 億円増加**

- 人件費 19 億円
- 補助金等 935 億円
- 委託費 △15 億円
- 特別会計への繰入 △612 億円
- 庁費等 △33 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 133 億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 財源…主管の収納済歳入額 44 億円
- …配賦財源 △38 億円
- 業務支出…補助金等 935 億円
- …委託費 △15 億円
- …出資による支出 △250 億円
- 財務収支… △4 億円

内閣府 平成29年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,336名、宮内庁 1,010名、公正取引委員会 837名、国家公安委員会 8,480名、個人情報保護委員会 103名、金融庁 1,575名、消費者庁 334名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	1,454,481 百万円
・ 収納済歳入額	1,514,533 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	60,052 百万円
・ 歳出予算現額	4,934,473 百万円
・ 支出済歳出額	4,495,055 百万円
・ 不用額	177,528 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 142,449 億円、本年度公債発行額 13,384 億円、本年度利払費 1,138 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	148	223	75	未払金	229	217	△11
貸付金	42	41	△1	賞与引当金	8	9	0
有形固定資産	1,116	1,181	65	退職給付引当金	170	162	△7
国有財産(公共用財産を除く)	991	1,023	32	その他の負債	13	22	9
物品	124	158	33				
無形固定資産	9	8	△0				
出資金	158	190	31				
その他の資産	8	1	△6				
				負債合計	421	411	△9
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,062	1,235	173
資産合計	1,483	1,647	164	負債及び資産・負債差額合計	1,483	1,647	164

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	131	133	2
賞与引当金等繰入額	22	15	△7
補助金等	2,648	2,783	134
交通安全対策特別交付金	58	55	△2
委託費等	62	60	△1
運営費交付金	6	6	0
特別会計への繰入	43	39	△4
庁費等	89	86	△3
減価償却費	60	58	△2
資産処分損益	1	2	0
その他	25	20	△5
本年度業務費用合計	3,148	3,259	111

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	926	1,062	135
本年度業務費用合計(A)	△3,148	△3,259	△111
財源合計(B)	3,241	3,353	111
租税等財源	2,885	2,869	△15
その他の財源	356	483	127
無償所管換等	12	40	28
資産評価差額	30	39	8
本年度末資産・負債差額	1,062	1,235	173
(参考) (A) + (B)	93	93	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	118	176	58
財源	3,293	3,447	154
業務支出	△3,175	△3,271	△100
財務収支	△10	△11	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	107	165	57
資金への繰入	△18	△86	△68
翌年度歳入繰入	89	78	△10
資金本年度末残高	59	145	86
本年度末現金・預金残高	148	223	75

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	414 億円	(△ 14 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	10,237 億円	(321 億円)
土地	7,630 億円	(444 億円)
建物	1,716 億円	(△ 13 億円)
工作物	723 億円	(△ 54 億円)
物品	1,582 億円	(336 億円)
出資金	1,900 億円	(312 億円)
退職給付引当金	1,623 億円	(△ 77 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,330 億円	(20 億円)
補助金等	27,831 億円	(1,349 億円)
交通安全対策特別交付金	553 億円	(△26 億円)
委託費等	608 億円	(△ 15 億円)
庁費等	862 億円	(△ 30 億円)
減価償却費	580 億円	(△ 23 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・1,640 億円増加
現金・預金…預金の増 755 億円
土地…価格改定等による増 444 億円
工作物…減価償却による減 △54 億円
出資金…出資による増 312 億円
(負債)・・・96 億円減少
退職給付引当金の減 △77 億円
未払金の減 △114 億円
- 業務費用計算書・・・1,110 億円増加
人件費 20 億円
賞与引当金繰入額 4 億円
補助金等 1,349 億円
交通安全対策特別交付金 △26 億円
委託費等 △15 億円
特別会計への繰入 △45 億円
庁費等 △30 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 936 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…自己収入 1,276 億円
…配賦財源 △68 億円
業務支出…人件費 △14 億円
…補助金等 △1,396 億円
…委託費 13 億円
…特別会計への繰入 45 億円
…出資による支出 250 億円
…庁費等 15 億円

内閣府 平成29年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	223	5,869	5,645	未払金等	217	228	10
有価証券	-	2,123	2,123	保管金等	0	6	6
未収金等	1	3	2	賞与引当金	9	9	0
貸付金	41	937	896	沖縄振興開発金融公庫債	-	166	166
貸倒引当金	△0	△77	△77	預金保険機構債	-	1,783	1,783
有形固定資産	1,181	1,261	79	借入金	-	822	822
国有財産(公共用財産除く)	1,023	1,087	64	退職給付引当金	162	166	4
物品等	158	173	15	支払承諾等	-	4	4
無形固定資産	8	17	8	その他の負債	22	3,682	3,660
出資金	190	56	△133				
その他の資産	0	28	27				
				負債合計	411	6,873	6,461
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,235	3,347	2,111
資産合計	1,647	10,221	8,573	負債及び資産・負債差額合計	1,647	10,221	8,573

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	133	151	18
退職給付引当金等繰入額	15	15	0
補助金等	2,783	2,765	△18
委託費	64	196	130
交通安全対策特別交付金	55	55	-
減価償却費	58	68	10
貸倒引当金繰入額	△0	△3	△3
支払利息	0	6	6
資産処分損益	2	3	1
その他の業務費用	155	565	410
本年度業務費用合計	3,259	3,821	561

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,062	2,999	1,937
本年度業務費用合計(A)	△3,259	△3,821	△561
財源合計(B)	3,353	3,950	597
租税等財源	2,780	2,780	-
その他の財源	572	575	2
独立行政法人等収入	-	595	595
資産評価差額等	80	226	146
その他資産・負債差額の増減	-	△8	△8
本年度末資産・負債差額	1,235	3,347	2,111
(参考) (A) + (B)	93	129	36

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	176	5,849	5,673
財源	3,447	8,907	5,459
業務支出	△3,271	△3,477	△205
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	419	419
財務収支	△11	△38	△27
本年度収支(業務収支+財務収支)	165	5,810	5,645
資金本年度末残高等	58	58	△0
本年度末現金・預金残高	223	5,869	5,645

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…預金保険機構等 +5兆6,455億円
有価証券…預金保険機構等 +2兆1,238億円
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等 +8,960億円
出資金…連結による減 △1,338億円
(負債)
預金保険機構債 +1兆7,839億円
借入金…連結による増 +8,226億円
その他の負債…連結による増 +3兆6,602億円

2. 業務費用計算書
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 △38億円
その他の業務費用…連結による増 +5兆4,592億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +361億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による増 +5,611億円
独立行政法人等収入…連結による増 +5,950億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +5兆4,592億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー +4,198億円
財務収支…連結による減 △275億円